

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成22年6月25日

【事業年度】 第82期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 フジオーゼックス株式会社

【英訳名】 FUJI 00ZX Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉川 健三

【本店の所在の場所】 静岡県菊川市三沢1500番地の60

【電話番号】 (0537)35-5873

【事務連絡者氏名】 常務取締役 服部 孝樹

【最寄りの連絡場所】 静岡県菊川市三沢1500番地の60

【電話番号】 (0537)35-5873

【事務連絡者氏名】 常務取締役 服部 孝樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月		平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高	(千円)	22,055,079	21,614,118	21,767,555	17,380,045	13,596,718
経常利益	(千円)	3,423,970	1,936,972	1,881,666	677,503	874,243
当期純利益	(千円)	2,185,668	1,133,632	1,226,425	90,358	488,708
純資産額	(千円)	17,051,146	18,039,878	18,983,991	17,989,324	18,454,020
総資産額	(千円)	23,024,659	23,646,716	23,144,661	19,854,619	21,070,115
1株当たり純資産額	(円)	828.38	877.86	923.80	875.45	898.06
1株当たり 当期純利益金額	(円)	104.99	55.16	59.68	4.40	23.78
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	74.1	76.3	82.0	90.6	87.6
自己資本利益率	(%)	13.7	6.5	6.6	0.5	2.7
株価収益率	(倍)	10.0	10.5	6.1	46.6	11.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,915,532	1,641,745	1,929,695	2,260,827	1,978,862
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,776,458	1,433,862	580,663	442,337	69,444
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	969,000	300,342	907,720	308,576	143,841
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	3,165,385	3,077,037	3,508,648	4,987,321	6,755,180
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用人員〕	(名)	710 (184)	669 (196)	662 (157)	628 (180)	599 (150)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (千円)	20,862,899	20,621,376	20,748,165	16,298,041	12,630,480
経常利益 (千円)	2,975,101	1,904,324	1,584,046	654,593	812,099
当期純利益 (千円)	1,776,710	1,120,768	1,042,546	375,532	478,974
資本金 (千円)	3,018,648	3,018,648	3,018,648	3,018,648	3,018,648
発行済株式総数 (株)	20,559,500	20,559,500	20,559,500	20,559,500	20,559,500
純資産額 (千円)	15,832,784	16,640,853	17,395,680	17,462,636	17,797,769
総資産額 (千円)	21,281,444	22,047,430	21,362,038	19,194,037	20,222,744
1株当たり純資産額 (円)	769.24	809.78	846.51	849.82	866.13
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	14.00 (7.00)	14.00 (7.00)	15.00 (7.00)	10.00 (7.00)	9.00 (4.00)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	85.24	54.54	50.73	18.27	23.31
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	74.4	75.5	81.4	91.0	88.0
自己資本利益率 (%)	11.8	6.9	6.1	2.2	2.7
株価収益率 (倍)	12.3	10.6	7.2	11.2	11.9
配当性向 (%)	16.4	25.7	29.6	54.7	38.6
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用人員〕 (名)	539 (134)	508 (120)	470 (83)	458 (82)	444 (65)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2 【沿革】

- 昭和26年12月 エンジンバルブの製造、販売を目的として東京都品川区に園池バルブ株式会社を設立
- 昭和27年6月 東京都大田区に工場を完成し、操業開始
- 昭和27年6月 商号を富士バルブ株式会社に変更
- 昭和28年7月 大同製鋼株式会社(現・大同特殊鋼株式会社)が資本参加
- 昭和40年10月 藤沢工場完成
- 昭和45年9月 本社工場の藤沢移転・集約
- 昭和46年11月 名古屋出張所(現・名古屋営業所)を設置
- 昭和47年1月 新韓バルブ工業株式会社(持分法適用関連会社) 韓国 へ資本参加
- 昭和54年1月 五洲汽門工業股? 有限公司(持分法適用関連会社) 台湾 へ資本参加
- 昭和54年7月 TRW社 米国、セリワタナ社 タイ、当社の合弁会社フジセリナバルブ社(持分法適用関連会社)をタイ国に設立
- 昭和60年11月 有限会社富士バルブ興業 現・株式会社テトス(連結子会社) を当社の全額出資により設立
- 昭和63年6月 TRW社 米国 との合弁会社TRWフジバルブ社(TFV)(持分法適用関連会社)を米国に設立
- 平成元年6月 物流を専門に行う湘南物流株式会社 現・株式会社ジャトス(連結子会社) を当社全額出資で設立
- 平成元年12月 静岡工場完成
- 平成4年6月 本店を神奈川県藤沢市に移転
- 平成4年12月 富士バルブ株式会社からフジオーゼックス株式会社に商号変更
- 平成6年1月 00ZX USA Inc.(連結子会社)を当社全額出資にて米国に設立
- 平成6年12月 株式を東京証券取引所市場第二部へ上場
- 平成9年4月 00ZX USA Inc. がフォード社、ジャガー社等向けアルミタペットの生産を開始
- 平成10年10月 株式会社フジテクノ(連結子会社)を当社全額出資により設立
- 平成11年9月 藤沢工場ISO9001/QS-9000認証取得
- 平成12年5月 静岡工場ISO9001/QS-9000認証取得
- 平成13年7月 藤沢工場・静岡工場ISO14001認証取得
- 平成15年7月 本店の所在地を現在の静岡県菊川市に移転
- 平成18年10月 新韓(北京)汽车配件系統有限公司(持分法適用関連会社) 中国 へ資本参加
- 平成21年8月 持分法適用関連会社である五洲汽門工業股? 有限公司 台湾 の全株式を、台湾株主に譲渡。

### 3 【事業の内容】

当社グループは当社(提出会社)と親会社、子会社4社、関連会社4社および親会社の子会社である関連当事者1社で構成されており、エンジンバルブ、バルブシート、コッタ、ローテータ、アルミリテーナ、アルミタペット、機械等の製造、販売を主な内容としており、さらにそれらに関連する物流その他のサービス活動を展開しております。

当事業集団の事業に係る位置付けは次のとおりであります。

#### 製品事業部門

当社と子会社00ZX USA Inc.、関連会社4社はエンジンバルブ等の製品の製造、販売を行い、子会社である株式会社フジテクノは金型等の製造及び当社の生産工程に付帯する業務を行っております。関連当事者の大同興業株式会社は親会社である大同特殊鋼株式会社の特殊鋼鋼材を当社へ販売するとともに、一部当社製品の購入も行っております。

#### 商品(機械等)事業部門

当社は関連会社4社に機械設備・治工具等の販売を行っております。

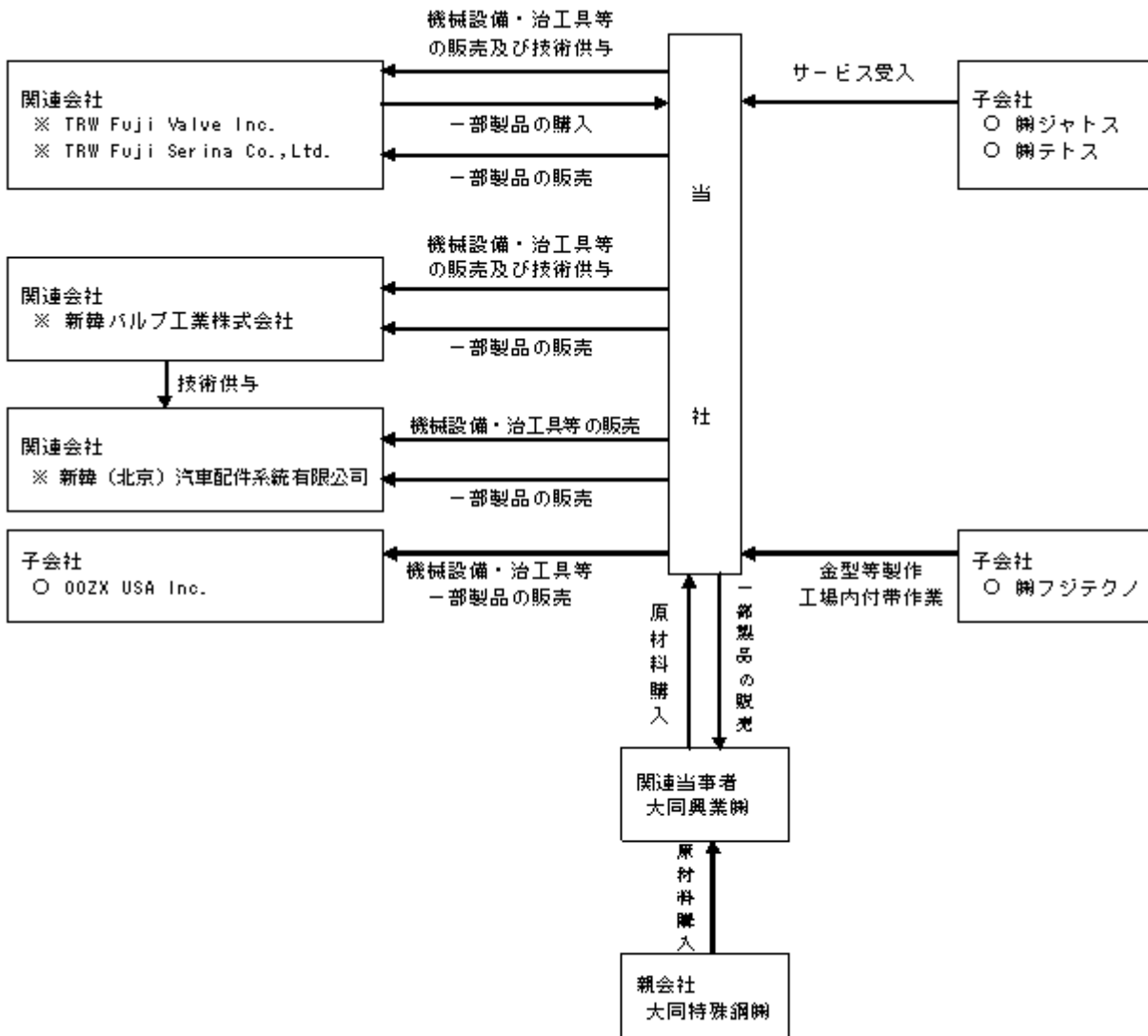
#### 技術事業部門

当社は関連会社3社に技術供与を行っております。また、関連会社1社の新韓(北京)汽车配件系統有限公司につきましては、当社から新韓バルブ工業株式会社への技術供与を通して再実施権の行使を行っております。

#### 流通・サービス・その他事業部門

当社関連製品の輸送は子会社である株式会社ジャトスが行っております。  
 当社グループの従業員の福利厚生については子会社である株式会社テトスが行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



○印は、連結子会社 ※印は、持分法適用関連会社



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合		関係内容	
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	役員の 兼務等	事業上の関係
(親会社) (注1) 大同特殊鋼(株) (注4)	名古屋市東区	37,172,464	特殊鋼の製造、販売		45.4	兼任3人 転籍5人	CMS(キャッシュ マネジメントシ ステム)
(連結子会社) (株)ジャトス	神奈川県藤沢市	100,000	流通・サービス ・その他	100.0		兼任2人 転籍2人	顧客への当社製 品の梱包・輸送
(株)テトス	静岡県菊川市	40,000	流通・サービス ・その他	100.0		兼任3人 転籍1人	従業員向け売店 経営など、福利 厚生施設の管理 ・運営
(株)フジテクノ	神奈川県藤沢市	20,000	製品	100.0		兼任3人 転籍2人	当社製品の金型 等製作及び技術 サービス受託
00ZX USA Inc. (注3)	米国 テネシー州	8,100 千US\$	製品	100.0		兼任3人	機械設備・治工 具等の販売、一 部製品の販売
(持分法適用関連会社) 新韓バルブ工業(株)	韓国 京畿道華城市	2,008,020 千?	製品	25.0		兼任3人	技術供与、当社 製造の機械・治 工具の販売、製 品の販売
新韓(北京)汽车配件系統 有限公司	中華人民共和国 北京市	50,872 千元	製品	30.0		兼任1人	当社製造の機械 ・治工具の販 売、製品の販売
TRW Fuji Serina Co., Ltd.	タイ国 チョンブリー県	349,400 千B	製品	24.5		兼任1人	技術供与、当社 製造の機械・治 工具の販売、製 品の購入
TRW Fuji Valve Inc. (注5)	米国 テネシー州	30,855 千US\$	製品	20.0 (20.0)		兼任1人	技術供与、当社 製造の機械・治 工具の販売、製 品の販売

- (注) 1 当社は大同特殊鋼(株)の連結子会社である大同興業(株)を経由して原材料を購入しております。  
2 「主要な事業の内容」欄には、事業部門の名称を記載しております。  
3 特定子会社であります。  
4 親会社である大同特殊鋼(株)は、有価証券報告書提出会社であります。  
5 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数となっております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成22年3月31日現在

事業部門等の名称	従業員数(名)
製品	447 (110)
商品(機械等)	1
技術	1
流通・サービス・その他	105 (35)
全社(共通)	45 (5)
合計	599 (150)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
444 (65)	41.8	19.6	5,858

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、連合JAMフジオーゼックス労働組合が組織(組合員数419人)されており連合JAMに属しております。また、子会社においては労働組合を組織しておりません。

なお、労使関係は極めて円満に推移し特筆すべき紛議を生じたことなく、労使協調して社業に努力しております。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済状況は、世界的な金融市場の混乱による経済悪化が続く環境の中で、一部では回復の兆しが見られたものの、日本経済全体の水準は、依然として厳しい状況にあります。

このような環境の中、当社グループは徹底したコスト改善に向けた抜本的構造改革を推進する一方、当連結会計年度は収益確保と体質の強化を基本方針に掲げ、変動費・固定費の徹底した削減活動を進めるとともに、棚卸資産圧縮等によるキャッシュ・フロー改善を図り、財務体質の一層の強化に努めてまいりました。

こうした事業環境のもと当社グループでの製品事業部門の売上高は12,287百万円（前期比3,610百万円減）となりました。

商品（機械等）事業部門の売上高は、海外関連会社の設備投資が一段落したこともあり、売上高は124百万円（前期比144百万円減）に留まりました。

技術事業部門は、海外関連会社の売上も減少したことに伴い、ロイヤリティー収入等は369百万円（前期比40百万円減）となりました。

流通・サービス・その他事業部門の売上高は、拡販に努めた結果817百万円（前期比11百万円増）となり、当社グループ合計売上高は、13,597百万円（前期比3,783百万円減）となりました。

この結果、営業利益は746百万円（前期比36百万円増）、経常利益は874百万円（前期比197百万円増）、当期純利益は489百万円（前期比398百万円増）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」と言う）は前連結会計年度末に比べ1,768百万円増加し、当連結会計年度末には、6,755百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は1,979百万円（前連結会計年度比282百万円減）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益784百万円（前連結会計年度比215百万円増）、減価償却736百万円（前連結会計年度比256百万円減）、資産圧縮活動によるたな卸資産の減少646百万円（前連結会計年度比201百万円増）であり、支出の主な内訳は売上債権の増加652百万円（前連結会計年度は売上債権の減少2,556百万円）、法人税等の支払額121百万円（前連結会計年度比200百万円減）であります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は69百万円（前連結会計年度比373百万円減）となりました。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出179百万円（前連結会計年度比291百万円減）で、収入の主な内訳は、投資有価証券の売却による収入71百万円であります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は144百万円（前連結会計年度比165百万円減）となりました。これは配当金の支払によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

区分	生産高(千円)	前年同期比(%)
製品事業部門	12,094,971	77.4

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

区分	仕入高(千円)	前年同期比(%)
商品(機械等)事業部門	68,827	47.4

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注実績

当連結会計年度における受注状況を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

区分	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
製品事業部門	12,639,726	83.3	1,179,466	142.6
商品(機械等)事業部門	151,450	59.2	31,278	882.5
技術事業部門	368,557	90.1	-	-
流通・サービス・その他 事業部門	817,299	101.3	-	-
合計	13,977,032	84.0	1,210,744	145.8

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

区分	販売高(千円)	前年同期比(%)
製品事業部門	12,287,146	77.3
商品(機械等)事業部門	123,717	46.3
技術事業部門	368,557	90.1
流通・サービス・その他事業部門	817,299	101.3
合計	13,596,718	78.2

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
日産自動車(株)	2,299,266	13.2	2,389,653	17.6
トヨタ自動車(株)	2,455,597	14.1	1,510,752	11.1

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

今後の見通しとし、わが国の自動車業界については、エコカー減税や補助金といった緊急経済対策が功を奏してはいるものの本格的な回復には至っておらず、先行は不透明な状況です。

このような経済環境の中、10年度の基本方針はスローガンを「挑戦！新たな成長 実践実行」とし、(1)革新的技術によるコスト追求(2)海外成長市場での事業拡大(3)CSR活動の実践と浸透を3つの柱とし、新たな成長を目指し、挑戦的なテーマに取組み収益の向上を図ってまいります。

また、海外については事業のレビューを関連各社と共に行い事業の再構築を図り、経営基盤の強化、収益の確保、顧客のグローバル展開への対応など広範囲に亘り支援を推進してまいります。

更に、お客様、株主の方々、従業員、取引先パートナー、地域や社会の期待に応えていくために企業不祥事などを未然に防止する法令遵守を徹底するだけでなく、環境保護、安全職場の確保や地域貢献などに積極的に取り組み、CSR体制の実践を図ってまいります。

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### 世界市場について

現在の自動車産業は海外での販売が大きなウエイトを占めていることから世界不況等のあおりで自動車産業に影響が出た場合には生産台数が落ち込み、これに比例し大きく当社の売上高も減少する可能性があります。

#### 国内市場への依存について

自動車メーカー各社は海外での現地生産・現地調達を進めており国内での生産は将来的に漸減するとの予測もあります。これに伴い当社グループの国内顧客への売上高が同じような傾向で漸減するのと併せて、生産設備の余剰等が発生する可能性もあります。

#### 競合について

当社グループが事業を展開する自動車メーカーのエンジン市場は、メーカーのグローバル調達が拡大し国内の競合ばかりでなく全世界の規模で競合状態となっております。これに加えて、自動車メーカーの合従連衡に伴い同一エンジンが大量に作られることになり、ひとつの受注を失うことが生産面・販売面へ深刻な圧力となって作用しており当社グループの販売量や収益力を悪化させる可能性があります。

#### 原材料等の調達について

当社グループ製品の原材料は、国際市場価格に大きく左右される金属元素を多く含んでおり、これらの金属元素価格が高騰することにより、入手する原材料価格が上昇し製品価格へ転嫁できない部分で業績が悪化する可能性があります。

#### 為替のリスクについて

当社グループの製品事業において、一部外貨建て取引があり急激な円高は売上高・収益に悪影響を与える可能性があります。

#### 地震等のリスクについて

当社グループの主要な事業であるエンジン用小型バルブ・コッタ・アルミリテーナの生産拠点は静岡県西部を拠点としております。

静岡県西部はマグニチュード8クラスの巨大地震である東海地震の防災対策強化地域となっております。

当社グループは将来予測される大地震の発生に備え、人的安全を第一に考えなおかつ建物、生産設備、仕掛品、製品などの資産が地震により損傷・損失しないよう対策を講じるなど充分配慮しておりますが、その対策には限界があります。また大地震発生後は一時的に生産活動が停止する可能性があります。

このように、当社グループの主要な事業拠点である静岡県西部において大地震等の自然災害や火災等の事故等、重大な影響を及ぼす事象が発生した場合には、当社グループが受ける影響は甚大なものになるおそれがあります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

### (1) 技術相互援助契約(提出会社)

提携先	国籍	契約品目	契約の内容	契約期間	対価の算定
TRW Automotive U.S.LLC	アメリカ	エンジンバルブ	製造、販売、使用の非独占的実施権の許諾	平成8年1月1日から自動延長制	毎年一定額の相互支払
TRW Automotive GmbH.	ドイツ	エンジンバルブ	製造、販売、使用の非独占的実施権の許諾	平成8年1月1日から自動延長制	毎年一定額の相互支払

### (2) 技術供与契約(提出会社)

提携先	国籍	契約品目	契約の内容	契約期間	対価の算定
五洲汽門工業股有限公司	台湾	エンジンバルブ	製造、販売、使用の非独占的実施権の許諾	自平成17年3月14日至平成23年6月29日	契約品目の純売上高につき一定の比率
五洲汽門工業股有限公司	台湾	コッタ	製造、販売、使用の独占的実施権の許諾	自平成18年6月30日至平成23年6月29日	契約品目の純売上高につき一定の比率
新韓バルブ工業株式会社	韓国	エンジンバルブ	製造、販売、使用の独占的実施権の許諾	自平成20年9月29日至平成23年9月28日	契約品目の純売上高につき一定の比率
TRW Fuji Serina Co., Ltd.	タイ	エンジンバルブ	製造、販売、使用の非独占的実施権の許諾	自平成18年1月1日至平成23年12月31日	契約品目の純売上高につき一定の比率
TRW Fuji Valve Inc.	アメリカ	エンジンバルブ	製造、販売、使用の非独占的実施権の許諾	昭和63年9月15日からJV解消まで	契約品目の純売上高につき一定の比率
Shriram Pistons & Rings Limited	インド	エンジンバルブ	製造、販売、使用の非独占的実施権の許諾	自平成17年12月5日至平成24年12月4日	契約品目の純売上高につき一定の比率

### (3) 販売の提携(提出会社)

提携先	国籍	契約品目	契約の内容	契約期間	対価の算定
TRW Automotive U.S.LLC	アメリカ	エンジンバルブ その他	アメリカにおける販売権の許諾	昭和62年4月1日から自動延長制	純売上高の一定の比率
TRW Automotive U.S.LLC	アメリカ	エンジンバルブ その他	日本における販売権の受諾	平成2年4月1日から自動延長制	純売上高の一定の比率
TRW Automotive GmbH.	ドイツ	エンジンバルブ その他	ヨーロッパ(17カ所)における販売権の許諾	平成2年4月1日から自動延長制	純売上高の一定の比率
TRW Automotive GmbH.	ドイツ	エンジンバルブ その他	ヨーロッパの日本自動車メーカーに対する販売支援	平成5年1月1日から自動延長制	純売上高の一定の比率

## 6 【研究開発活動】

当社グループの製品事業部門において、研究開発活動は当社のみが行っており、その活動内容は以下のとおりであります。

当社は自動車用、汎用を主とし、陸用、船用を含む動弁系部品専門メーカーとして、新製品、新技術の研究開発を通じてエンジンの進歩発展に寄与する事により、社会に貢献すべく活動を続けております。

特に自動車産業界は近年の車社会における環境にやさしく、エネルギー消費の少ないエンジン開発を強力に進めており、当社もこれに応えるべく、今まで以上に積極的にエンジンバルブを主体とした動弁系部品の軽量化、高温強度及び耐摩耗性の向上と言った内容に関し、お客様のニーズに対し迅速的確に信頼性の高い製品を提供すべく、各種の研究開発に努力しております。

この様な背景を踏まえつつ当連結会計年度は研究体制の強化とともに、高強度材を用いたバルブの製造技術確立及び軽量部品や高耐摩耗材料の研究開発を進めております。

当連結会計年度における研究開発費は192百万円であります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針および見積り

当社の連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しております。重要な会計方針につきましては、本報告書「第一部 企業情報 第5 経理の状況」に記載しております。連結財務諸表の作成にあたっては、会計上の見積りを行う必要があり、貸倒引当金、賞与引当金、退職給付引当金等の各引当金の計上、繰延税金資産の回収可能性の判断等につきましては、過去の実績や他の合理的な方法により見積りを行っております。ただし見積り特有の不確実性が存在するため、実際の結果はこれら見積りと異なる場合があります。

### (2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、21,070百万円と前連結会計年度末に比べ1,215百万円の増加となりました。

#### (流動資産)

当連結会計年度末の流動資産は12,304百万円と前連結会計年度末に比べ1,808百万円の増加となりました。

主な要因は

- ・売上高の増加により受取手形及び売掛金が652百万円増加しております。
- ・資産圧縮活動や設備投資抑制効果により現金及び預金、関係会社預け金が1,768百万円増加しております。
- ・棚卸資産圧縮活動により棚卸資産が645百万円圧縮され流動資産が減少しております。

#### (固定資産)

当連結会計年度末の固定資産は8,766百万円と前連結会計年度末に比べ592百万円減少しております。

主な要因は

- ・収益確保のため設備投資を抑制した結果、有形固定資産が502百万円減少したことによるものです。
- ・投資その他の資産(投資有価証券)に含まれていた当社が保有しておりました五洲汽門工業股? 株式会社株式の売却により関係会社株式が121百万円減少しております。

#### (流動負債)

当連結会計年度末の流動負債は2,401百万円と前連結会計年度末に比べ688百万円増加となりました。

主な要因は

- ・売上高の増加に伴い支払手形及び買掛金が221百万円増加したことによるものです。
- ・未払法人税等が349百万円増加したことによるものです。

#### (固定負債)

当連結会計年度末の固定負債は215百万円と前連結会計年度末に比べ63百万円の増加となりました。

主な要因は

- ・「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づくPCB処理費用等の発

生見込み額を合理的に見積れることとなったため環境対策引当金として24百万円を計上したことによるものです。



(純資産)

当連結会計年度末の純資産の残高は、18,454百万円と前連結会計年度末に比べ465百万円増加しております。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度売上高は、13,597百万円と前事業年度に比べ3,783百万円の減収となりました。事業部門別の増減要因については、「1.業績等の概要」に記載しております。

自動車業界におきましては、エコカー減税や補助金といった緊急経済対策が一定の効果をあげ、短期的には回復の兆しを見せております。しかしながら、企業業績の低迷による雇用環境の悪化は依然として深刻な状況にあり、本格的な回復にはまだ相当の時間を要するものと見られ、自動車業界は引き続き厳しい状況が続くと思われまます。

このような環境の中、当社グループは引き続き徹底したコスト改善に向けた抜本的構造改革を推進する一方、収益確保と体質の強化を基本方針に掲げ、たな卸資産圧縮によるキャッシュ・フローの改善、変動費の低減、固定費の圧縮など徹底した経費削減活動により財務体質改善に努めてまいりました。

この結果、損益面については営業利益746百万円（前連結会計年度比5.1%増）、経常利益874百万円（前連結会計年度比29.0%増）、当期純利益は489百万円（前連結会計年度比440.9%増）となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」と言う。)は前連結会計年度末に比べ1,768百万円増加し、当連結会計年度末には、6,755百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、得られた資金は1,979百万円(前連結会計年度末比282百万円減少)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益784百万円、減価償却費736百万円、たな卸資産の減少646百万円であり支出の主な内訳は売上債権の増加652百万円、法人税等の支払額121百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、使用した資金は69百万円（前連結会計年度末比373百万円減少）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出179百万円と関係会社株式売却による収入71百万円、有形固定資産売却による収入38百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により支出した資金は144百万円（前連結会計年度末比165百万円減少）となりました。これは配当金の支払によるものであります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は、224百万円であり、事業部門毎の状況は以下のとおりであります。  
 製品事業においては、エンジンバルブ製造ラインの合理化を図るため、機械装置等60百万円の設備投資を実施いたしました。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門別の 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業 員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
静岡工場 (静岡県菊川市)	製品事業 部門	バルブ コッタ生産設備	1,727,207	1,574,334	1,574,637 (151,291)	56,061	4,932,239	405 <70>
	流通・サー ビス・その 他事業部門	自動車部品 運送設備	72,524	-	-	-	72,524	-
藤沢工場 (神奈川県藤沢市)	製品事業 部門	バルブ ローテータ 生産設備	170,037	81,709	358,422 (27,444) 〔2,243〕	3,074	613,242	- <->

##### (2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門別の 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業 員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱ジャトス	本社・藤沢 営業所 (神奈川県 藤沢市)	流通・サー ビス・その他 事業部門	自動車部品 運送設備	1,127	15,423	〔6,645〕	881	17,431	35 <11>
	静岡営業所 (静岡県 菊川市)	流通・サー ビス・その他 事業部門	自動車部品 運送設備	868	10,529	〔1,065〕	2,174	13,571	57 <14>

##### (3) 在外子会社

平成21年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門別の 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業 員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
OOZX USA Inc.	本社工場 (米国テネ シー州)	製品事業 部門	-	203,981	-	75,094 (72,354)	-	279,075	- <1>

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。なお、金額には、消費税等を含めておりません。

2 賃借している土地の面積については、〔 〕で外書きしております。

3 従業員数の 〃 は、臨時従業員数を外書きしております。

4 「帳簿価額」欄の「その他」には工具、器具及び備品についてその他で標記しております。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門別 の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出 会社	静岡工場 (静岡県 菊川市)	製品事業 部門	エンジンバ ルブ製造設 備	254,508	-	自己資金	平成22年3月	平成23年3月	(注)1
			維持更新設 備	212,191	-		平成22年3月	平成23年3月	

(注) 1 上記設備計画は省人等の合理化を目的とするものであり、完成後の能力の増加はありません。  
 2 上記金額には、消費税等を含めておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,559,500	20,559,500	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は 1,000株であります。
計	20,559,500	20,559,500		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成6年12月22日(注)	2,200,000	20,559,500	968,000	3,018,648	1,125,365	2,769,453

(注) 有償一般募集

入札による募集

発行数 1,600,000株

発行価格 880円

資本組入額 440円

払込金額総額 1,541,365千円

入札によらない募集

発行数 600,000株

発行価格 920円

資本組入額 440円

払込金額総額 552,000千円

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		13	14	68	26		1,777	1,898	
所有株式数(単元)		1,381	89	12,253	686		6,136	20,545	14,500
所有株式数の割合(%)		6.72	0.43	59.64	3.34		29.87	100.0	

(注) 1 自己株式10,837株は、「個人その他」に10単元、「単元未満株式の状況」に837株含まれております。

2 上記「その他の法人」には証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
大同特殊鋼(株)	名古屋市東区東桜1丁目1-10	9,339	45.42
大同興業(株)	名古屋市東区東桜1丁目1-10	1,083	5.26
ジェイアンドエス保険サービス(株)	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-14	655	3.18
(株)りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	642	3.12
フジオーゼックス取引先持株会	静岡県菊川市三沢1500-60	469	2.28
ティーアールダブリュオートモーティブ ジェーヴィーエルエルシー (常任代理人：四元伸三)	クリーブランド、オハイオ州、米国 (神奈川県横浜市中区新山下町1-16-5)	413	2.00
フジオーゼックス従業員持株会	静岡県菊川市三沢1500-60	221	1.07
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	213	1.03
石井 良明	東京都町田市	190	0.92
(株)小松製作所	東京都港区赤坂2丁目3-6	175	0.85
計		13,401	65.18

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,535,000	20,535	
単元未満株式	普通株式 14,500		1単元未満(1,000株)の株式
発行済株式総数	20,559,500		
総株主の議決権		20,535	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数1個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式837株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) フジオーゼックス株式会社	静岡県菊川市三沢 1500番地の60	10,000		10,000	0.0
計		10,000		10,000	0.0

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他( )				
保有自己株式数	10,837		10,837	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

## 3 【配当政策】

当社は株主の皆様に対する利益還元を重要な経営政策として認識し、配当政策につきましては、今後の業績・財政状態や配当性向などを総合的に勘案して、安定的な配当水準を継続することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり5円とし、中間配当金(4円)とあわせて9円としております。

内部留保金の使途につきましては、将来に向けた新技術・新製品の開発及び設備投資をはじめ、国内外の生産・販売体制の整備・強化、研究開発活動等に有効に活用する考えであります。

なお、当社は会社法第454条第5項に定める中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年10月20日 取締役会決議	82,195	4.00
平成22年6月25日 定時株主総会決議	102,743	5.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	1,315	1,070	665	433	297
最低(円)	530	526	352	195	194

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	245	242	245	280	297	285
最低(円)	234	226	219	241	261	260

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。



5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		吉川 健三	昭和21年3月3日	昭和43年4月 平成10年6月 平成12年6月 平成13年6月 平成19年6月	大同製鋼(株)(現・大同特殊鋼(株))入社 同社取締役技術サービス部長 大同ステンレス(株)(現・日本精線(株)) 代表取締役副社長 同社代表取締役社長 当社代表取締役社長(現)	注1	16
常務取締役	経営企画部長	服部 孝樹	昭和24年12月11日	昭和47年4月 平成14年6月 平成16年6月 平成19年6月 平成19年6月	大同製鋼(株)(現・大同特殊鋼(株))入社 同社常務取締役 当社取締役経営企画部長 (株)テトス代表取締役社長(現) 常務取締役経営企画部長(現)	注1	22
常務取締役		宮本 明義	昭和24年11月8日	昭和61年2月 平成7年11月 平成13年6月 平成15年4月 平成18年6月 平成19年6月 平成22年6月	当社入社 海外部長 取締役海外部長 取締役 OOZX USA Inc. 社長(現) 常務取締役(現) (株)ジャトス代表取締役社長(現)	注1	14
取締役	本社営業部長	野地 俊広	昭和26年1月19日	昭和50年4月 平成14年1月 平成21年6月 平成21年10月	当社入社 営業部長 取締役名古屋営業部長 取締役本社営業部長(現)	注1	17
取締役	安全・環境部長	伊藤 正樹	昭和24年10月24日	昭和43年4月 平成17年4月 平成18年6月 平成19年6月 平成21年1月	愛知機械工業(株)入社 当社入社静岡工場長 取締役静岡工場長 取締役TPM推進本部長兼 安全・環境部長 取締役安全・環境部長(現)	注1	11
取締役	東京営業部長	生地 志朗	昭和30年3月24日	昭和52年4月 平成17年10月 平成21年6月	大同特殊鋼(株)入社 同社ステンレス鋼営業部長 当社取締役東京営業部長(現)	注1	1
取締役	CS推進部長	河野 新治	昭和32年4月1日	昭和55年4月 平成17年3月 平成19年6月 平成21年6月	当社入社 総務部長 常勤監査役 取締役CS推進部長(現)	注1	7
取締役	製造部長	浜田 章宏	昭和36年7月22日	昭和59年4月 平成18年3月 平成21年6月 平成22年6月	当社入社 CS推進部長 製造部長 取締役製造部長(現)	注5	0
取締役		西村 司	昭和32年10月6日	昭和56年4月 平成15年11月 平成16年6月 平成18年6月 平成21年6月 平成21年6月	大同特殊鋼(株)入社 同社鋼材事業部星崎副工場長 同社DMKプロジェクトリーダー 同社鋼材事業部星崎工場長 同社ステンレス・工具鋼事業部長(現) 当社取締役(現)	注1	
監査役(常勤)		福田 孝行	昭和24年3月8日	昭和46年4月 平成8年2月 平成12年4月 平成18年6月 平成21年6月	大同製鋼(株)(現・大同特殊鋼(株))入社 同社磁材事業部営業部長 (株)グイドー電子取締役営業部長 同社代表取締役社長 当社常勤監査役(現)	注2	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
監査役		矢橋 大三郎	昭和21年10月31日	昭和45年4月 平成10年7月 平成12年6月 平成14年4月 平成15年6月 平成20年6月	大同製鋼(株)(現・大同特殊鋼(株))入社 同社総務部長 同社大同ライフサービス取締役保険部長 同社取締役保険・リース事業部長 大同特殊鋼(株)常勤監査役(現) 当社監査役(現)	注3		
監査役		大坪 規嗣	昭和22年9月4日	昭和45年4月 平成11年7月 平成16年6月 平成18年4月 平成20年6月 平成22年6月	大同興業(株)入社 同社大阪支店鉄鋼第二部長 同社取締役東京本社営業第二部長 同社常務取締役 同社監査役(現) 当社監査役(現)	注4		
計							99	

- (注) 1 任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 2 任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 取締役 西村司は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 7 監査役 福田孝行、矢橋大三郎及び大坪規嗣は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 8 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
堀江 均	昭和27年2月24日	昭和50年4月 平成12年7月 平成17年7月 平成20年6月	大同製鋼(株)(現・大同特殊鋼(株))入社 同社鋼材事業部海外部長 同社国際事業部長 同社取締役関連事業部長(現)	

なお、堀江均は会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を満たしております。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、経営の透明性、効率性向上とコンプライアンス遵守の経営を徹底するため、コーポレート・ガバナンスの充実を図りながら、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制を構築することを重要な施策と位置付けたうえで改革を実施しております。

#### コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

#### イ 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は監査役会設置会社です。

有価証券報告書提出日(平成22年6月25日)現在取締役9名のうち1名は社外取締役です。監査役3名は全員が社外監査役であり監査役会を設置しております。

定例及び臨時の取締役会のほか、経営会議等の組織を設け迅速な業務執行を行なっております。

社外取締役を含む各取締役において当該業務執行を監督するほか、社外監査役により適宜適切な監査が行われております。

弁護士事務所と顧問契約を提携し、適宜適切なアドバイスを受けております。会計監査人である有限責任監査法人トーマツとは会社法監査及び金融商品取引法監査について、監査契約を締結しております。

#### ロ 社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

社外取締役西村司氏は、大同特殊鋼株式会社のステンレス・工具鋼事業部長を務め、当社使用材料である耐熱鋼に関して幅広い見識を有しており、当社の企業経営全般に対して助言を行なえる人材であります。なお、当社の取締役業務以外に取引関係、その他利害関係はありません。

社外監査役福田孝行氏は、親会社の子会社であります(株)ダイドー電子の社長を3年間在職しており、幅広い見識を有し、当社の企業経営全般に対して助言および監査を行なえる人材であります。なお、当社監査役業務以外に取引関係、その他利害関係はありません。

社外監査役矢橋大三郎氏は、大同特殊鋼株式会社の常勤監査役として、7年間務めており、幅広い見識を有し、当社の企業経営全般に対して助言および監査を行なえる人材であります。なお、当社の監査役業務以外に取引関係、その他利害関係はありません。

社外監査役大坪規嗣氏は、親会社の子会社であります大同興業(株)の監査役を兼務しており、幅広い見識を有し、当社の企業経営全般に対して助言および監査を行なえる人材であります。なお、当社の監査役業務以外に取引関係、その他利害関係はありません。

#### ハ 社外取締役又は社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能及び役割

社外取締役及び社外監査役の機能及び役割としては取締役会の監督機能強化を目的としております。

#### ニ 社外取締役又は社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方

社外取締役及び社外監査役の選任に関しては幅広い見識を有し、当社の企業経営全般に対して助言および監督を行なえる人材であり、代表取締役等と直接の利害関係のない独立した立場の者から選任することとしております。

#### ホ 社外取締役及び社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外監査役は会計監査人と年間4回程度会合を開催し、監査体制及び内部統制等について打合せを実施しております。また、社外監査役は内部監査部門と毎月監査体制及び内部統制等について打合せを実施し、打合せ内容については監査役会で確認するとともに取締役会等を通じて社外取締役に対し定期的に報告を行っております。

#### ヘ 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

新たな委員会制度についてはコーポレート・ガバナンスの基本課題であり慎重に対応したいと考えます。また、意思決定の迅速対応については毎月定時及び臨時に経営会議を開催し、経営上重要な意思決定は取締役会においてなされております。



## 内部統制システムの整備の状況およびリスク管理体制の整備の状況

### ・内部統制システムの整備の状況

- イ コンプライアンス体制に係る規程を制定し、取締役・使用人が法令・定款及び当社の基本方針を遵守した行動をとるための「経営理念」を定め、代表取締役が繰り返しその精神を取締役・使用人に伝えることにより、倫理をもって行動し、法令遵守をあらゆる企業活動の前提とすることを徹底しております。
- ロ 代表取締役社長を委員長とする「企業倫理委員会」を設置し、取締役・使用人が経営理念に従い、フジオーゼックス企業人としての公正・正当・妥当な行動を遵守するよう啓蒙、監査、改善是正を継続しております。「企業倫理委員会」は原則として6ヶ月に1回、必要あるときは随時、開催いたします。
- ハ コンプライアンス統括部署(総務部・経営企画部より形成)を設け、全社のコンプライアンスの取り組みを横断的に統括することとし、誠実性及び倫理観に対する具体的な行動・判断のよりどころとして「行動基準」及び「コンプライアンスガイドライン」を制定し、取締役は率先垂範し社内に徹底するとともに、全社員自ら行動実践できるように同部署を中心に階層別教育を行っております。
- ニ 内部監査部門はコンプライアンス統括部署と連携の上、コンプライアンスの状況を監査しております。これらの活動は定期的にと取締役会および監査役会に報告されるものとなっております。
- ホ 法令・定款上疑義のある行為等について使用人が直接情報提供・相談を行なう手段として、ホットラインを設置するとともに当該使用人に不利益な扱いを行わない旨等を規程する「内部通報制度規程」を制定し、グループ会社を含め適用しております。
- ヘ 財務報告の信頼性と業務の有効性・効率性を確保する体制について当社及びグループ会社は、金融商品取引法の定めに従い、良好な統制環境を保持しつつ、全社的な内部統制及び各業務プロセスの統制活動を強化し、その適正性かつ有効性の評価ができるように、代表取締役社長を委員長とする「内部統制委員会」を設置し、財務報告の信頼性維持・向上を図ります。また、財務報告に係わる内部統制において各組織(者)は以下の役割を確認しております。

取締役は、組織のすべての活動において最終的な責任を有しており、本基本方針に基づき内部統制を整備・運用いたします。

取締役会は、取締役の内部統制の整備及び運用に関して監督責任を有しており、財務報告とその内部統制が確実に実施されているか取締役を監視、監督いたします。

監査役は、独立した立場から、財務報告とその内部統制の整備及び運用状況を監視、検証いたします。

監査室は、各統制の管理部署が実施した内部統制の整備・運用状況の把握・分析及び有効性評価とは別に内部統制監査を実施いたします。

### ・リスク管理体制の整備の状況

損失の危険の管理に関しては、代表取締役社長を委員長とする「危機管理委員会」を設置し、当社及び当社グループ内において予想されるリスク及び潜在的リスクを排除・防止するための審議を行っております。

危機管理委員会は原則として6ヶ月に1回開催いたします。また突発危機が発生した場合の対処方針を検討し、対外的影響を最小限にするための対応策を協議いたします。

具体的には「緊急時における事業継承計画」を制定し管理しております。

内部監査および監査役監査、会計監査の状況

イ 内部監査および監査役監査の状況

当社の内部監査および監査役監査の状況は、下記のとおりです。

区分	組織名	人員	監査の手續および相互連携
内部監査	監査室	2名	実地監査、子会社への巡回監査、監査役会への報告と意見交換、取締役への報告、会計監査人との意見交換
監査役監査	監査役会	3名	取締役会、その他重要な会議への出席、業務および財産の調査、監査室との意見交換、会計監査人からの報告と意見交換

ロ 会計監査の状況

当事業年度において監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については、下記のとおりです。

監査業務を執行した公認会計士の氏名

公認会計士の氏名等	所属する監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員	有限責任監査法人トーマツ
服部 則夫	
今泉 誠	

(注) 継続監査年数につきましては、7年未満であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名 その他 16名

(注) その他は、会計士補、公認会計士試験合格者、システム監査担当者等であります。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	126,926	96,518	11,865	18,543	10
監査役 (社外監査役を除く。)	2,784	2,421	-	363	1
社外役員	13,513	11,280	635	1,598	1

注1. 上記報酬等には、使用人兼務取締役の使用人給与は含まれておりません。また、使用人兼務取締役の使用人給与相当額に重要なものではありません。

2. 上記の対象となる役員の員数には、平成21年6月25日開催の第81期定期株主総会の終結の時をもって退任した取締役2名及び監査役1名を含んでおります。

3. 取締役の報酬限度額は、平成6年6月29日開催の第66期定時株主総会において月額27,000千円以内(使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。

4. 監査役の報酬限度額は、平成6年6月29日開催の第66期定時株主総会において月額4,000千円以内と決議いただいております。

5. 上記支給額のほか、平成21年6月25日開催の第81期定時株主総会決議に基づき、以下のように退職慰労金を支給しております。

- ・取締役2名に対し、7,778千円
- ・監査役1名に対し、3,020千円

6. 報酬等の総額には、平成22年6月25日開催の第82期定時株主総会にて決議された役員賞与12,500千円を含めております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額を役名及び業績によって決定しております。

## 株式の保有状況

### イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	3 銘柄
貸借対照表計上額の合計額	12,510千円

### ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

該当事項はありません。

### ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

## 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を図るためであります。

## 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また累積投票によらない旨定款に定めております。

## 自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策を可能とすることを目的とするものであります。

## 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

## 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	20,500	1,764	20,500	
連結子会社				
計	20,500	1,764	20,500	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当連結子会社である00ZX USA Inc.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte & Touche LLPに対して、監査証明業務に基づく報酬として5,486千円（\$ 55,834）、税務業務に基づく報酬として1,412千円（\$ 14,369）を支払っております。

当連結会計年度

当連結子会社である00ZX USA Inc.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte & Touche LLPに対して、監査証明業務に基づく報酬として5,064千円（\$ 55,000）、税務業務に基づく報酬として186千円（\$ 2,025）を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は「財務報告に係る内部統制に関する助言・指導」であり、報酬として1,764千円を支払っております。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

特段、監査報酬の決定方針の定めはございませんが、監査報酬は、監査日数、当社の規模・業務の特性等の要素を勘案して監査役会の同意を得て決定しております。



## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の内容や変更等を適正に把握し、社内周知できる体制を整備しております。また、公益財団法人財務会計基準機構や監査法人等が主催する会計基準等のセミナーに参加しております。

## 1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,947,964	5,173,620
受取手形及び売掛金	3,220,592	3,872,968
商品及び製品	770,521	438,838
仕掛品	478,172	387,520
原材料及び貯蔵品	807,637	585,278
繰延税金資産	106,083	211,507
関係会社預け金	1,039,357	1,581,560
その他	132,060	60,282
貸倒引当金	6,005	7,577
流動資産合計	10,496,380	12,303,997
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,980,689	6,932,042
減価償却累計額	4,028,145	4,081,879
建物及び構築物(純額)	2,952,544	2,850,163
機械装置及び運搬具	18,373,805	17,071,395
減価償却累計額	16,266,940	15,325,022
機械装置及び運搬具(純額)	2,106,865	1,746,372
工具、器具及び備品	787,384	720,965
減価償却累計額	659,243	639,473
工具、器具及び備品(純額)	128,141	81,492
土地	2,302,862	2,303,727
建設仮勘定	-	6,862
有形固定資産合計	7,490,412	6,988,616
無形固定資産		
投資その他の資産	34,803	29,232
投資有価証券	1,109,652	941,726
長期貸付金	33,877	36,898
繰延税金資産	10,874	85,905
前払年金費用	349,335	313,554
その他	357,832	398,921
貸倒引当金	28,545	28,734
投資その他の資産合計	1,833,024	1,748,271
固定資産合計	9,358,239	8,766,119
資産合計	19,854,619	21,070,115

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,187,628	1,408,631
未払法人税等	19,599	368,494
賞与引当金	30,629	37,266
役員賞与引当金	-	14,225
その他	475,276	572,552
流動負債合計	1,713,132	2,401,169
固定負債		
繰延税金負債	-	46,594
退職給付引当金	46,520	45,729
役員退職慰労引当金	92,070	85,234
環境対策引当金	-	24,499
その他	13,574	12,870
固定負債合計	152,163	214,926
負債合計	1,865,296	2,616,095
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,018,648	3,018,648
資本剰余金	2,769,453	2,769,453
利益剰余金	12,986,049	13,330,916
自己株式	5,576	5,576
株主資本合計	18,768,572	19,113,440
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	113	-
為替換算調整勘定	779,136	659,420
評価・換算差額等合計	779,249	659,420
純資産合計	17,989,324	18,454,020
負債純資産合計	19,854,619	21,070,115

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	17,380,045	13,596,718
売上原価	1, 2 15,109,441	1, 2 11,406,315
売上総利益	2,270,603	2,190,403
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	264,960	236,471
報酬及び給料手当	553,365	487,307
役員賞与引当金繰入額	-	14,225
賞与引当金繰入額	1,388	1,134
福利厚生費	107,353	105,907
退職給付費用	46,003	52,721
役員退職慰労引当金繰入額	21,873	21,716
賃借料	73,244	67,184
交際費	21,919	13,235
旅費及び交通費	74,572	44,361
研究開発費	2 15,376	2 24,134
業務委託費	187,910	169,022
その他	192,441	206,658
販売費及び一般管理費合計	1,560,404	1,444,076
営業利益	710,199	746,327
営業外収益		
受取利息	8,138	7,344
受取配当金	4,320	1,440
持分法による投資利益	4,828	-
受取賃貸料	59,200	55,230
助成金収入	120,448	168,710
その他	7,407	28,412
営業外収益合計	204,341	261,136
営業外費用		
支払利息	1,388	54
持分法による投資損失	-	49,576
固定資産除却損	123,952	32,089
為替差損	76,456	10,281
賃貸収入原価	27,968	26,079
その他	7,273	15,141
営業外費用合計	237,037	133,220
経常利益	677,503	874,243
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,211	211
固定資産売却益	-	7,919
特別利益合計	2,211	8,130

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>特別損失</b>		
事業整理損	64,260	-
過年度損益修正損	38,777	-
退職給付制度終了損	8,261	-
関係会社株式売却損	-	49,124
環境対策引当金繰入額	-	24,499
厚生施設等除却損	-	25,131
特別損失合計	111,298	98,754
税金等調整前当期純利益	568,416	783,618
法人税、住民税及び事業税	253,313	416,617
法人税等調整額	224,745	121,707
法人税等合計	478,058	294,910
当期純利益	90,358	488,708

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,018,648	3,018,648
当期末残高	3,018,648	3,018,648
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	2,769,453	2,769,453
当期末残高	2,769,453	2,769,453
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	13,203,938	12,986,049
当期変動額		
剰余金の配当	308,248	143,841
当期純利益	90,358	488,708
当期変動額合計	217,890	344,868
当期末残高	12,986,049	13,330,916
<b>自己株式</b>		
前期末残高	5,248	5,576
当期変動額		
自己株式の取得	328	-
当期変動額合計	328	-
当期末残高	5,576	5,576
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	18,986,790	18,768,572
当期変動額		
剰余金の配当	308,248	143,841
当期純利益	90,358	488,708
自己株式の取得	328	-
当期変動額合計	218,218	344,868
当期末残高	18,768,572	19,113,440
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	226	113
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	340	113
当期変動額合計	340	113
当期末残高	113	-
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	3,026	779,136
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	776,110	119,716
当期変動額合計	776,110	119,716
当期末残高	779,136	659,420

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	2,800	779,249
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	776,449	119,829
<b>当期変動額合計</b>	<b>776,449</b>	<b>119,829</b>
当期末残高	779,249	659,420
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	18,983,991	17,989,324
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	308,248	143,841
当期純利益	90,358	488,708
自己株式の取得	328	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	776,449	119,829
<b>当期変動額合計</b>	<b>994,667</b>	<b>464,697</b>
当期末残高	17,989,324	18,454,020

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	568,416	783,618
減価償却費	992,596	736,367
貸倒引当金の増減額（ は減少）	2,122	1,761
賞与引当金の増減額（ は減少）	451	6,637
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	28,710	14,225
退職給付引当金の増減額（ は減少）	3,707	790
前払年金費用の増減額（ は増加）	11,066	35,781
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	24,234	6,836
環境対策引当金の増減額（ は減少）	-	24,499
受取利息及び受取配当金	12,458	8,784
支払利息	1,388	54
持分法による投資損益（ は益）	4,828	49,576
関係会社株式売却損益（ は益）	-	49,124
有形固定資産処分損益（ は益）	83,389	40,004
売上債権の増減額（ は増加）	2,556,391	652,349
たな卸資産の増減額（ は増加）	445,348	646,109
仕入債務の増減額（ は減少）	1,954,517	220,795
長期未払金の増減額（ は減少）	13,574	-
その他	85,488	35,132
小計	2,581,988	1,974,925
利息及び配当金の受取額	54,472	49,497
利息の支払額	1,388	54
法人税等の還付額	53,540	75,686
法人税等の支払額	320,705	121,192
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,260,827	1,978,862
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の売却による収入	-	71,483
有形固定資産の取得による支出	470,491	179,076
有形固定資産の売却による収入	25,250	38,315
無形固定資産の取得による支出	1,170	850
その他	4,074	685
投資活動によるキャッシュ・フロー	442,337	69,444
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	328	-
配当金の支払額	308,248	143,841
財務活動によるキャッシュ・フロー	308,576	143,841
現金及び現金同等物に係る換算差額	31,241	2,282
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,478,673	1,767,860
現金及び現金同等物の期首残高	3,508,648	4,987,321
現金及び現金同等物の期末残高	4,987,321	6,755,180



【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社は全て連結されております。当該連結子会社は、00ZX USA Inc.、(株)ジャトス、(株)テトス及び(株)フジテクノの4社であります。	同左
2 持分法の適用に関する事項	(1) 関連会社は全て持分法を適用しております。  当該持分法適用会社は、新韓バルブ工業(株)、五洲汽門工業股? 有限公司、TRW Fuji Valve Inc.、TRW Fuji Serina Co.,Ltd.、新韓(北京)汽车配件系統有限公司の5社であります。  (2) 決算日が連結決算日と異なる持分法適用会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。	(1) 関連会社は全て持分法を適用しております。  当該持分法適用会社は、新韓バルブ工業(株)、TRW Fuji Valve Inc.、TRW Fuji Serina Co.,Ltd.、新韓(北京)汽车配件系統有限公司の4社であります。 なお、当連結会計年度において五洲汽門工業股? 有限公司については株式を譲渡したことにより、持分法適用会社から除いております。  (2) 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社(株)ジャトス、(株)テトス、(株)フジテクノの決算日は連結決算日と一致しております。 00ZX USA Inc.の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用しております。ただし連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上、必要な調整を行っております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 1) 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法  2) たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は、原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。  a 商品 個別法 b 製品・仕掛品 総平均法 c 原材料 総平均法 d 貯蔵品 総平均法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 1) 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左  2) たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左  a 商品 同左 b 製品・仕掛品 同左 c 原材料 同左 d 貯蔵品 同左

	<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
	<p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、評価基準については主に総平均法による原価法から総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ147,424千円減少しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>1) 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法、00ZX USA Inc.は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。 ただし、当社および国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 15～50年 機械装置及び運搬具 3～9年 工具、器具及び備品 5～15年 また、当社は機械装置について、2、3交替制の実施状況に応じた増加償却を行っております。</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したもののについては、償却可能額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 平成20年度の法人税法の改正に伴い、資産の利用状況等を勘案した結果、機械装置の耐用年数を変更しております。 これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益が56,493千円減少しております。</p> <p>2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>平成20年3月31日以前に契約を行ったリース契約につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、平成20年4月1日以降のリース資産の取得はありません。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>1) 有形固定資産 同左</p> <p>2) 無形固定資産 同左</p> <p>3) リース資産 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>2) 賞与引当金 国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>3) 役員賞与引当金</p> <p>4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産、負債並びに収益及び費用は、各社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 同左</p> <p>2) 賞与引当金 同左</p> <p>3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の費用負担額を計上しております。</p> <p>4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>6) 環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により義務付けられている処理等に関する支出に備えるため、その処理費用見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な項目 消費税等の処理 消費税等の会計処理は税抜き処理によっております。 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な項目 消費税等の処理 同左  同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、平成20年 3月31日以前に契約を行ったリース契約につきましては、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結上必要な修正を行っております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年 8月 7日内閣府令第50号)が適用されることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,005,478千円、597,983千円、927,487千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社預け金」(前連結会計年度 680,798千円)については資産の総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「業務委託費」(前連結会計年度 181,655千円)については販売費及び一般管理費の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フロー「長期未払金の増減額(は減少)」(当連結会計年度 703千円)は、重要性がなくなったため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>1. 当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月31日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>2. 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により義務付けられている処理等の発生見込額を合理的に見積もることができたことから、処理費用見込額を引当金計上しております。 この結果、当該引当金繰入額24,499千円を特別損失として計上いたしました。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3月31日)																												
<p>1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,097,142千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">275,375千円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td></td> </tr> </table> <p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越契約極度額および 貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">8,140,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td><b>差引額</b></td> <td style="text-align: right;"><b>8,140,000千円</b></td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 関連会社の借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">TRW Fuji Valve Inc.</td> <td style="text-align: right;">169,429千円 (1,724千ドル)</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	1,097,142千円	投資その他の資産	275,375千円	その他(出資金)		当座貸越契約極度額および 貸出コミットメントの総額	8,140,000千円	借入実行残高	- 千円	<b>差引額</b>	<b>8,140,000千円</b>	TRW Fuji Valve Inc.	169,429千円 (1,724千ドル)	<p>1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">929,216千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">324,792千円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td></td> </tr> </table> <p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越契約極度額および 貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">6,390,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td><b>差引額</b></td> <td style="text-align: right;"><b>6,390,000千円</b></td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 関連会社の借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">TRW Fuji Valve Inc.</td> <td style="text-align: right;">100,229千円 (1,077千ドル)</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	929,216千円	投資その他の資産	324,792千円	その他(出資金)		当座貸越契約極度額および 貸出コミットメントの総額	6,390,000千円	借入実行残高	- 千円	<b>差引額</b>	<b>6,390,000千円</b>	TRW Fuji Valve Inc.	100,229千円 (1,077千ドル)
投資有価証券(株式)	1,097,142千円																												
投資その他の資産	275,375千円																												
その他(出資金)																													
当座貸越契約極度額および 貸出コミットメントの総額	8,140,000千円																												
借入実行残高	- 千円																												
<b>差引額</b>	<b>8,140,000千円</b>																												
TRW Fuji Valve Inc.	169,429千円 (1,724千ドル)																												
投資有価証券(株式)	929,216千円																												
投資その他の資産	324,792千円																												
その他(出資金)																													
当座貸越契約極度額および 貸出コミットメントの総額	6,390,000千円																												
借入実行残高	- 千円																												
<b>差引額</b>	<b>6,390,000千円</b>																												
TRW Fuji Valve Inc.	100,229千円 (1,077千ドル)																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)								
<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">147,424千円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;"></td> <td style="text-align: right;">155,480千円</td> </tr> </table>	売上原価	147,424千円		155,480千円	<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">84,461千円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;"></td> <td style="text-align: right;">191,747千円</td> </tr> </table>	売上原価	84,461千円		191,747千円
売上原価	147,424千円								
	155,480千円								
売上原価	84,461千円								
	191,747千円								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,559,500			20,559,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,637	1,200		10,837

(注) 普通株式の自己株式増加1,200株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	164,399	8.00	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年10月29日 取締役会	普通株式	143,849	7.00	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	61,646	3.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,559,500			20,559,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,837			10,837

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	61,646	3.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年10月20日 取締役会	普通株式	82,195	4.00	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	102,743	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 3,947,964千円	現金及び預金勘定 5,173,620千円
関係会社預け金 1,039,357千円	関係会社預け金 1,581,560千円
現金及び現金同等物 <u>4,987,321千円</u>	現金及び現金同等物 <u>6,755,180千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																								
所有権移転外ファイナンス・リース取引 (平成20年 3月31日以前に契約を締結したリース取引) (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	所有権移転外ファイナンス・リース取引 (平成20年 3月31日以前に契約を締結したリース取引) (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び 運搬具 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">22,344</td> <td style="text-align: right;">22,344</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">13,982</td> <td style="text-align: right;">13,982</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">8,362</td> <td style="text-align: right;">8,362</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	22,344	22,344	減価償却累計額相当額	13,982	13,982	期末残高相当額	8,362	8,362	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び 運搬具 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">12,828</td> <td style="text-align: right;">12,828</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">8,221</td> <td style="text-align: right;">8,221</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">4,607</td> <td style="text-align: right;">4,607</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	12,828	12,828	減価償却累計額相当額	8,221	8,221	期末残高相当額	4,607	4,607
	機械装置 及び 運搬具 (千円)	合計 (千円)																							
取得価額相当額	22,344	22,344																							
減価償却累計額相当額	13,982	13,982																							
期末残高相当額	8,362	8,362																							
	機械装置 及び 運搬具 (千円)	合計 (千円)																							
取得価額相当額	12,828	12,828																							
減価償却累計額相当額	8,221	8,221																							
期末残高相当額	4,607	4,607																							
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,756千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,607千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8,362千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10,818千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10,818千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年以内	3,756千円	1年超	4,607千円	合計	8,362千円	支払リース料	10,818千円	減価償却費相当額	10,818千円	<p style="text-align: center;">同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,566千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,041千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,607千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,756千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,756千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年以内	2,566千円	1年超	2,041千円	合計	4,607千円	支払リース料	3,756千円	減価償却費相当額	3,756千円				
1年以内	3,756千円																								
1年超	4,607千円																								
合計	8,362千円																								
支払リース料	10,818千円																								
減価償却費相当額	10,818千円																								
1年以内	2,566千円																								
1年超	2,041千円																								
合計	4,607千円																								
支払リース料	3,756千円																								
減価償却費相当額	3,756千円																								



(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、エンジンバルブの製造販売事業を行うにあたり設備投資計画に照らして、必要な資金を調達しております。

一時的な余剰資金については安全性の高い金融資産で運用し投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

また、グローバルに事業を展開していることから製品売上の一部の外貨建て営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は1年以内の支払期日です。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規定に従い、営業債権及び長期貸付金について、各事業部門における管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状態等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部門からの報告に基づき経理室において適時に資金計画を作成・更新することで流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)参照)。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 現金及び預金	5,173,620	5,173,620	
(2) 受取手形及び売掛金	3,872,968	3,872,968	
(3) 関係会社預け金	1,581,560	1,581,560	
(4) 支払手形及び買掛金(*2)	(1,439,531)	(1,439,531)	
(5) 未払法人税等	(368,494)	(368,494)	

(\*1)負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(\*2)支払手形及び買掛金には連結貸借対照表の流動負債その他に含まれている設備支払手形30,900千円を含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、並びに(3)関係会社預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(4)支払手形及び買掛金、(5)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	941,726

連結貸借対照表上の投資有価証券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券であります。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金は、持分法適用関連会社のその他有価証券評価差額金のうち、当社の持分相当額です。

2 時価評価されていない有価証券(平成21年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	12,510

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

全ての有価証券は、非上場株式で市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難のため注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は確定拠出年金制度もしくは前払退職金制度と確定給付型の適格退職年金制度の併用、管理職に対する一時金制度、および日本自動車部品工業厚生年金基金に加入しております。

また、従業員の退職等に際して、支払時に退職給付費用として処理する割増退職金等を支払う場合があります。

国内連結子会社1社については確定給付型制度の適格退職年金制度から、確定拠出型年金制度へ移行しております。また神奈川県貨物自動車厚生年金基金に加入しております。

海外連結子会社1社については、確定拠出年金制度を設けております。

(2) 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)

退職給付債務	1,396,293千円
年金資産(退職給付信託を含む)	1,298,933千円
小計	97,360千円
未認識数理計算上の差異	400,175千円
連結貸借対照表計上額純額	302,815千円
前払年金費用	349,335千円
退職給付引当金	46,520千円

(3) 退職給付費用に関する事項(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

勤務費用	69,074千円
利息費用	27,365千円
期待運用収益	24,406千円
数理計算上の差異の費用処理額	8,046千円
確定拠出年金拠出金等	69,359千円
総合設立の厚生年金基金への企業拠出金	169,890千円
臨時に支払った割増退職金等	64,260千円
退職給付費用	383,588千円

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.00 %
期待運用収益率	1.90 %
数理計算上の差異の処理年数	10年(注)

(注)発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。また、当社の一時的金制度の一部および国内連結子会社は簡便法を適用し、退職給付費用は勤務費用として計上しております。

(5) 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)

	日本自動車部品工業 厚生年金基金	神奈川県貨物自動車 厚生年金基金
年金資産の額	158,828,557千円	45,614,662千円
年金財政計算上の給付債務の額	177,921,124千円	57,255,787千円
差引額	19,092,567千円	11,641,125千円

制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成20年3月31日現在)

日本自動車部品工業 厚生年金基金	神奈川県貨物自動車 厚生年金基金
2.85%	1.02%

補足説明

上記の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高35,270,358千円(剰余金4,536,667千円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は日本自動車部品工業厚生年金基金は期間19年の元利均等償却、神奈川県貨物自動車厚生年金基金は期間17年の元利均等償却であり

ます。なお、上記 の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は確定拠出年金制度もしくは前払退職金制度と確定給付型の適格退職年金制度の併用、管理職に対する一時金制度、および日本自動車部品工業厚生年金基金に加入しております。

また、従業員の退職等に際して、支払時に退職給付費用として処理する割増退職金等を支払う場合があります。

国内連結子会社 1社については確定拠出制度を採用し神奈川県貨物自動車厚生年金基金に加入しております。

(2) 退職給付債務に関する事項(平成22年 3月31日)

退職給付債務	1,317,048千円
年金資産(退職給付信託を含む)	1,369,047千円
小計	51,999千円
未認識数理計算上の差異	215,826千円
連結貸借対照表計上額純額	267,825千円
前払年金費用	313,554千円
退職給付引当金	45,729千円

(3) 退職給付費用に関する事項(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

勤務費用	64,816千円
利息費用	26,995千円
期待運用収益	17,288千円
数理計算上の差異の費用処理額	46,754千円
確定拠出年金拠出金等	68,414千円
総合設立の厚生年金基金への企業拠出金	146,649千円
臨時に支払った割増退職金等	12,224千円
退職給付費用	348,563千円

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.00%
期待運用収益率	1.70%
数理計算上の差異の処理年数	10年(注)

(注)発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。また、当社の一時的金制度の一部は簡便法を適用し、退職給付費用は勤務費用として計上しております。

(5) 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)

	日本自動車部品工業 厚生年金基金	神奈川県貨物自動車 厚生年金基金
年金資産の額	124,469,522千円	33,981,797千円
年金財政計算上の給付債務の額	180,010,565千円	56,778,870千円
差引額	55,541,043千円	22,797,073千円

制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成21年3月31日現在)

日本自動車部品工業 厚生年金基金	神奈川県貨物自動車 厚生年金基金
1.95%	1.13%

補足説明

上記の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高33,752,283千円(不足金44,585,833千円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は日本自動車部品工業厚生年金基金は期間19年の元利均等償却、神奈川県貨物自動車厚生年金基金は期間17年の元利均等償却であります。なお、上記の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																			
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">120,200千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">13,000千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,351千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">46,755千円</td></tr> <tr><td>未実現利益消去</td><td style="text-align: right;">37,512千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">40,848千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">99,405千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">360,070千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">63,968千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">296,103千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">14,509千円</td></tr> <tr><td>持分法留保利益</td><td style="text-align: right;">154,214千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,423千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">179,146千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right;">116,957千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下に含まれております。</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">106,083千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">10,874千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	120,200千円	貸倒引当金	13,000千円	未払事業税	2,351千円	役員退職慰労引当金	46,755千円	未実現利益消去	37,512千円	棚卸資産評価損	40,848千円	その他	99,405千円	繰延税金資産小計	360,070千円	評価性引当額	63,968千円	繰延税金資産合計	296,103千円	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	14,509千円	持分法留保利益	154,214千円	その他	10,423千円	繰延税金負債合計	179,146千円	繰延税金資産純額	116,957千円	流動資産	繰延税金資産	106,083千円	固定資産	繰延税金資産	10,874千円	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">139,833千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">13,557千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">29,830千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">40,938千円</td></tr> <tr><td>未実現利益消去</td><td style="text-align: right;">26,422千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">91,422千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">123,193千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">465,194千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">22,818千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">442,377千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">10,222千円</td></tr> <tr><td>持分法留保利益</td><td style="text-align: right;">134,712千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">46,625千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">191,559千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right;">250,818千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下に含まれております。</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">211,507千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">85,905千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">46,594千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	139,833千円	貸倒引当金	13,557千円	未払事業税	29,830千円	役員退職慰労引当金	40,938千円	未実現利益消去	26,422千円	棚卸資産評価損	91,422千円	その他	123,193千円	繰延税金資産小計	465,194千円	評価性引当額	22,818千円	繰延税金資産合計	442,377千円	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	10,222千円	持分法留保利益	134,712千円	その他	46,625千円	繰延税金負債合計	191,559千円	繰延税金資産純額	250,818千円	流動資産	繰延税金資産	211,507千円	固定資産	繰延税金資産	85,905千円	固定負債	繰延税金負債	46,594千円
繰延税金資産																																																																																				
退職給付引当金	120,200千円																																																																																			
貸倒引当金	13,000千円																																																																																			
未払事業税	2,351千円																																																																																			
役員退職慰労引当金	46,755千円																																																																																			
未実現利益消去	37,512千円																																																																																			
棚卸資産評価損	40,848千円																																																																																			
その他	99,405千円																																																																																			
繰延税金資産小計	360,070千円																																																																																			
評価性引当額	63,968千円																																																																																			
繰延税金資産合計	296,103千円																																																																																			
繰延税金負債																																																																																				
固定資産圧縮積立金	14,509千円																																																																																			
持分法留保利益	154,214千円																																																																																			
その他	10,423千円																																																																																			
繰延税金負債合計	179,146千円																																																																																			
繰延税金資産純額	116,957千円																																																																																			
流動資産	繰延税金資産	106,083千円																																																																																		
固定資産	繰延税金資産	10,874千円																																																																																		
繰延税金資産																																																																																				
退職給付引当金	139,833千円																																																																																			
貸倒引当金	13,557千円																																																																																			
未払事業税	29,830千円																																																																																			
役員退職慰労引当金	40,938千円																																																																																			
未実現利益消去	26,422千円																																																																																			
棚卸資産評価損	91,422千円																																																																																			
その他	123,193千円																																																																																			
繰延税金資産小計	465,194千円																																																																																			
評価性引当額	22,818千円																																																																																			
繰延税金資産合計	442,377千円																																																																																			
繰延税金負債																																																																																				
固定資産圧縮積立金	10,222千円																																																																																			
持分法留保利益	134,712千円																																																																																			
その他	46,625千円																																																																																			
繰延税金負債合計	191,559千円																																																																																			
繰延税金資産純額	250,818千円																																																																																			
流動資産	繰延税金資産	211,507千円																																																																																		
固定資産	繰延税金資産	85,905千円																																																																																		
固定負債	繰延税金負債	46,594千円																																																																																		
<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.75%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.42%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">9.47%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.29%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.50%</td></tr> <tr><td>持分法投資利益に対する税効果未認識額</td><td style="text-align: right;">6.90%</td></tr> <tr><td>持分法留保利益に対する税効果</td><td style="text-align: right;">27.13%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.77%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">84.10%</td></tr> </table>	法定実効税率	39.75%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.42%	評価性引当額	9.47%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.29%	住民税均等割等	1.50%	持分法投資利益に対する税効果未認識額	6.90%	持分法留保利益に対する税効果	27.13%	その他	1.77%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	84.10%	<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.75%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.61%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4.88%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.09%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.04%</td></tr> <tr><td>持分法投資利益に対する税効果未認識額</td><td style="text-align: right;">4.77%</td></tr> <tr><td>持分法留保利益に対する税効果</td><td style="text-align: right;">2.49%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.08%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">37.63%</td></tr> </table>	法定実効税率	39.75%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.61%	評価性引当額	4.88%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.09%	住民税均等割等	1.04%	持分法投資利益に対する税効果未認識額	4.77%	持分法留保利益に対する税効果	2.49%	その他	1.08%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.63%																																											
法定実効税率	39.75%																																																																																			
(調整)																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.42%																																																																																			
評価性引当額	9.47%																																																																																			
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.29%																																																																																			
住民税均等割等	1.50%																																																																																			
持分法投資利益に対する税効果未認識額	6.90%																																																																																			
持分法留保利益に対する税効果	27.13%																																																																																			
その他	1.77%																																																																																			
税効果会計適用後の法人税等の負担率	84.10%																																																																																			
法定実効税率	39.75%																																																																																			
(調整)																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.61%																																																																																			
評価性引当額	4.88%																																																																																			
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.09%																																																																																			
住民税均等割等	1.04%																																																																																			
持分法投資利益に対する税効果未認識額	4.77%																																																																																			
持分法留保利益に対する税効果	2.49%																																																																																			
その他	1.08%																																																																																			
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.63%																																																																																			

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループは自動車用エンジン部品を主体とする動弁系部品メーカーであり、エンジン用部品部門における売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	北米	その他の地域	計
海外売上高(千円)	1,065,980	874,154	1,940,134
連結売上高(千円)			17,380,045
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	6.1	5.0	11.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....米国

(2) その他の地域.....英国、タイ、韓国、中国、台湾、インド他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	北米	その他の地域	計
海外売上高(千円)	1,019,916	573,039	1,592,954
連結売上高(千円)			13,596,718
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	7.5	4.2	11.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....米国

(2) その他の地域.....中国、インド、タイ、ドイツ、韓国他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。



【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準13号)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に変更はありません。

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	大同特殊鋼株式会社	名古屋 市東区	37,172,464	特殊鋼の製造及び販売	(被所有)直接 45.4	金銭の預託 役員兼任	資金の預入		関係会社預け金	1,039,357

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

金銭の預託は、大同特殊鋼グループ内の資金を一元化して効率活用を目的とする親会社への預入であり、受取利息の利率は市場金利に基づいて決定しております。

2 CMS(キャッシュ・マネジメント・システム)取引のため、取引金額を記載しておりません。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社の子会社	大同興業株式会社	名古屋 市東区	1,511,500	商社	(所有)直接 0.47 (被所有)直接 5.27	原材料等の購入	原材料等の購入	3,383,964	買掛金	776,909

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

原材料の購入については、総原価、市場価格を勘案して毎期交渉して、一般的取引条件と同様に決めております。

2 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、残高には消費税等を含んで表示しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

大同特殊鋼株式会社(東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	大同特殊鋼株式会社	名古屋市東区	37,172,464	特殊鋼の製造及び販売	(被所有)直接 45.47	金銭の預託 役員兼任	資金の預入		関係会社預け金	1,581,560

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

金銭の預託は、大同特殊鋼グループ内の資金を一元化して効率活用を目的とする親会社への預入であり、受取利息の利率は市場金利に基づいて決定しております。

2 CMS(キャッシュ・マネジメント・システム)取引のため、取引金額を記載しておりません。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社の子会社	大同興業株式会社	名古屋市東区	1,511,500	商社	(所有)直接 0.48 (被所有)直接 5.27	原材料の購入	原材料の購入	2,160,402	買掛金	942,133

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

原材料の購入については、総原価、市場価格を勘案して毎期交渉して、一般的取引条件と同様に決めております。

2 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、残高には消費税等を含んで表示しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

大同特殊鋼株式会社(東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場)

( 1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	875円45銭	1 株当たり純資産額	898円06銭
1 株当たり当期純利益金額	4円40銭	1 株当たり当期純利益金額	23円78銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目		前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	(千円)	17,989,324	18,454,020
普通株式に係る純資産額	(千円)	17,989,324	18,454,020
普通株式の発行済株式数	(株)	20,559,500	20,559,500
普通株式の自己株式数	(株)	10,837	10,837
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	(株)	20,548,663	20,548,663

2 1株当たり当期純利益金額

項目		前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
連結損益計算書上の当期純利益	(千円)	90,358	488,708
普通株式に係る当期純利益	(千円)	90,358	488,708
普通株主に帰属しない金額	(千円)		
普通株式の期中平均株式数	(株)	20,549,525	20,548,663

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)及び

当連結会計年度(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (千円)	2,896,819	3,354,160	3,501,635	3,844,104
税金等調整前四半期純 利益金額又は 税金等調整前四半期純 損失金額( ) (千円)	92,476	176,038	332,367	367,690
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( ) (千円)	64,777	86,993	217,917	248,575
1株当たり四半期純利 益金額又は 1株当たり四半期純損 失金額( ) (円)	3.15	4.23	10.60	12.10

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,428,390	4,541,696
受取手形	38,042	21,300
売掛金	1 3,020,914	1 3,588,551
商品及び製品	646,153	436,418
仕掛品	478,172	386,787
原材料及び貯蔵品	801,026	577,117
前払費用	18,141	17,666
繰延税金資産	59,342	133,073
関係会社預け金	1 1,039,357	1 1,581,560
未収入金	103,319	37,021
その他	42,213	43,571
貸倒引当金	5,000	6,000
流動資産合計	9,670,068	11,358,760
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,024,913	5,930,244
減価償却累計額	3,396,534	3,465,219
建物(純額)	2,628,379	2,465,025
構築物	743,536	709,593
減価償却累計額	557,556	542,742
構築物(純額)	185,981	166,851
機械及び装置	16,805,049	16,478,749
減価償却累計額	14,764,016	14,818,603
機械及び装置(純額)	2,041,033	1,660,146
車両運搬具	41,578	46,881
減価償却累計額	28,923	31,560
車両運搬具(純額)	12,655	15,321
工具、器具及び備品	715,365	691,400
減価償却累計額	591,158	613,047
工具、器具及び備品(純額)	124,206	78,353
土地	2,228,632	2,228,632
建設仮勘定	-	5,403
有形固定資産合計	7,220,886	6,619,733
無形固定資産		
ソフトウェア	13,559	8,558
施設利用権	20,299	19,861
無形固定資産合計	33,859	28,419

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	12,510	12,510
関係会社株式	1,520,866	1,442,582
関係会社出資金	197,940	197,940
従業員に対する長期貸付金	33,877	36,898
破産更生債権等	840	629
長期前払費用	2,195	-
繰延税金資産	118,538	181,576
前払年金費用	349,335	313,554
その他	61,669	58,877
貸倒引当金	28,545	28,734
投資その他の資産合計	2,269,225	2,215,832
<b>固定資産合計</b>	<b>9,523,969</b>	<b>8,863,984</b>
<b>資産合計</b>	<b>19,194,037</b>	<b>20,222,744</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	1,165,664	1,402,540
未払金	188,591	224,123
未払費用	169,423	195,828
未払事業所税	9,369	7,981
未払消費税等	27,995	38,340
未払法人税等	12,901	323,614
預り金	22,919	30,102
役員賞与引当金	-	12,500
設備関係支払手形	9,400	30,900
その他	4,084	4,577
流動負債合計	1,610,346	2,270,505
<b>固定負債</b>		
退職給付引当金	46,520	45,729
役員退職慰労引当金	74,536	84,242
環境対策引当金	-	24,499
固定負債合計	121,056	154,470
<b>負債合計</b>	<b>1,731,401</b>	<b>2,424,975</b>

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	3,018,648	3,018,648
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	2,769,453	2,769,453
資本剰余金合計	2,769,453	2,769,453
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	392,948	392,948
<b>その他利益剰余金</b>		
固定資産圧縮積立金	21,992	15,494
別途積立金	5,226,034	5,226,034
繰越利益剰余金	6,039,139	6,380,771
利益剰余金合計	11,680,112	12,015,246
自己株式	5,576	5,576
株主資本合計	17,462,636	17,797,769
純資産合計	17,462,636	17,797,769
負債純資産合計	19,194,037	20,222,744

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	15,612,901	12,137,988
商品売上高	272,496	123,717
サービス売上高	412,645	368,776
売上高合計	16,298,041	12,630,480
<b>売上原価</b>		
製品期首たな卸高	877,158	644,535
商品期首たな卸高	4,492	1,618
当期製品製造原価	5 13,971,042	5 10,512,105
当期商品仕入高	145,267	68,827
合計	14,997,959	11,227,085
製品期末たな卸高	644,535	419,792
商品期末たな卸高	1,618	16,626
他勘定振替高	2 4,081	2 2,413
他勘定受入高	3 49,475	3 52,604
売上原価合計	4 14,397,201	4 10,840,858
売上総利益	1,900,840	1,789,622
<b>販売費及び一般管理費</b>		
運賃及び荷造費	259,744	236,332
貸倒引当金繰入額	-	1,000
広告宣伝費	20,898	17,241
役員報酬	125,968	110,219
給料手当及び賞与	322,235	289,748
役員賞与引当金繰入額	-	12,500
福利厚生費	100,579	97,124
退職給付費用	46,003	52,661
役員退職慰労引当金繰入額	20,472	20,504
賃借料	72,471	72,132
交際費	19,531	11,806
旅費及び交通費	69,861	40,690
研究開発費	5 15,376	5 24,134
業務委託費	187,910	169,022
その他	163,608	131,714
販売費及び一般管理費合計	1,424,656	1,286,827
営業利益	476,185	502,795



	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	5,477	7,101
受取配当金	1 125,781	1 43,427
受取賃貸料	1 134,901	1 139,901
助成金収入	113,917	154,372
その他	3,870	19,993
<b>営業外収益合計</b>	<b>383,945</b>	<b>364,794</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	78	54
固定資産除却損	123,952	31,452
為替差損	75,346	10,281
その他	6,162	13,703
<b>営業外費用合計</b>	<b>205,537</b>	<b>55,490</b>
経常利益	654,593	812,099
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	2,211	211
<b>特別利益合計</b>	<b>2,211</b>	<b>211</b>
<b>特別損失</b>		
過年度損益修正損	4,821	-
関係会社株式売却損	-	6,802
厚生施設等除却損	-	25,131
環境対策引当金繰入額	-	24,499
<b>特別損失合計</b>	<b>4,821</b>	<b>56,432</b>
税引前当期純利益	651,983	755,878
法人税、住民税及び事業税	208,509	413,673
法人税等調整額	67,942	136,769
<b>法人税等合計</b>	<b>276,451</b>	<b>276,904</b>
当期純利益	375,532	478,974

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		3,368,777	24.3	2,199,898	21.1
労務費		3,571,636	25.8	3,308,203	31.7
製造経費		7,005,433	50.5	4,952,944	47.5
作業屑収入		81,613	0.6	28,521	0.3
当期総製造費用		13,864,234	100.0	10,432,523	100.0
期首仕掛品たな卸高		590,671		478,172	
期末仕掛品たな卸高		478,172		386,787	
他勘定振替高	3	5,691		11,804	
当期製品製造原価		13,971,042		10,512,105	

(脚注)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 原価計算の方法 組別総合原価計算によっております。	1 原価計算の方法 同左
2 製造経費のうち主なものは次のとおりであります。 外注加工費 2,131,160千円 減価償却費 861,343千円	2 製造経費のうち主なものは次のとおりであります。 外注加工費 1,511,307千円 減価償却費 658,023千円
3 他勘定振替高の内訳 不良補償請求額 596千円 海外向売却品 9,871千円 固定資産へ振替 213千円 その他 4,989千円 計 5,691千円	3 他勘定振替高の内訳 不良補償請求額 124千円 海外向売却品 9,701千円 固定資産へ振替 1,564千円 その他 415千円 計 11,804千円

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,018,648	3,018,648
当期末残高	3,018,648	3,018,648
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	2,769,453	2,769,453
当期末残高	2,769,453	2,769,453
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	392,948	392,948
当期末残高	392,948	392,948
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	29,304	21,992
<b>当期変動額</b>		
固定資産圧縮積立金の取崩	7,313	6,498
<b>当期変動額合計</b>	7,313	6,498
当期末残高	21,992	15,494
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	5,226,034	5,226,034
当期末残高	5,226,034	5,226,034
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	5,964,542	6,039,139
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	308,248	143,841
固定資産圧縮積立金の取崩	7,313	6,498
当期純利益	375,532	478,974
<b>当期変動額合計</b>	74,597	341,632
当期末残高	6,039,139	6,380,771
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	11,612,828	11,680,112
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	308,248	143,841
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期純利益	375,532	478,974
<b>当期変動額合計</b>	67,284	335,134
当期末残高	11,680,112	12,015,246
<b>自己株式</b>		
前期末残高	5,248	5,576
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	328	-
<b>当期変動額合計</b>	328	-
当期末残高	5,576	5,576

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	17,395,680	17,462,636
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	308,248	143,841
当期純利益	375,532	478,974
自己株式の取得	328	-
<b>当期変動額合計</b>	<b>66,956</b>	<b>335,134</b>
当期末残高	17,462,636	17,797,769
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	17,395,680	17,462,636
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	308,248	143,841
当期純利益	375,532	478,974
自己株式の取得	328	-
<b>当期変動額合計</b>	<b>66,956</b>	<b>335,134</b>
当期末残高	17,462,636	17,797,769

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	通常の販売目的で保有するたな卸 資産 評価基準は原価法（収益性の低下 による簿価切下げの方法）によっ ております。 (1) 商品 個別法 (2) 製品・仕掛品 総平均法 (3) 原材料 総平均法 (4) 貯蔵品 総平均法 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評 価に関する会計基準」（企業会計基 準第9号 平成18年7月5日公表 分）を適用し、評価基準については 主に総平均法による原価法から総平 均法による原価法（収益性の低下に よる簿価切下げの方法）に変更し ております。 これにより営業利益、経常利益及び 税引前当期純利益は、それぞれ 147,424千円減少しております。	通常の販売目的で保有するたな卸 資産 同左 (1) 商品 同左 (2) 製品・仕掛品 同左 (3) 原材料 同左 (4) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物（建物付属設備を除く） については、定額法によっておりま す。 なお、主な耐用年数は以下のとお りです。 建物 15～50年 構築物 15～40年 機械及び装置 9年 車両運搬具 3～7年 工具、器具及び備品 5～15年 また、機械装置について2、3交替 制の実施状況に応じた増加償却を 行っています。 また、平成19年3月31日以前に取得 したものについては、償却可能額ま で償却が終了した翌年から5年間で 均等償却する方法によっておりま す。 (追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 平成20年度の法人税法の改正に伴い、 資産の利用状況等を勘案した結果、機械 装置の耐用年数を変更しております。 これに伴い、前事業年度と同一の方法 によった場合と比べ、営業利益、経常利 益、税引前当期純利益が56,493千円減少 しております。	(1) 有形固定資産 同左

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 平成20年3月31日以前に契約を行ったリース契約につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、平成20年4月1日以降のリース資産の取得はありません。	(2) 無形固定資産 同左 (3) リース資産 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 役員賞与引当金 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の費用負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 同左 (会計方針の変更) 当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。 (4) 役員退職慰労引当金 同左 (5) 環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により義務付けられている処理等に関する支出に備えるため、その処理費用見込額を計上しております。
5 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は税抜き処理によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、平成20年3月31日以前に契約を行ったリース契約につきましては、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	

【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により義務付けられている処理等の発生見込額を合理的に見積もることができたことから、処理費用見込額を引当金計上しております。</p> <p>この結果、当該引当金繰入額24,499千円を特別損失として計上いたしました。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																								
<p>1 関係会社に係る注記 関係会社に対する主な資産、負債は下記のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">271,899千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社預け金</td> <td style="text-align: right;">1,039,357千円</td> </tr> </table> <p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越契約極度額および貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">8,140,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">8,140,000千円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 関連会社の借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">TRW Fuji Valve Inc.</td> <td style="text-align: right;">169,429千円 (1,724千ドル)</td> </tr> </table>	売掛金	271,899千円	関係会社預け金	1,039,357千円	当座貸越契約極度額および貸出コミットメントの総額	8,140,000千円	借入実行残高	千円	差引額	8,140,000千円	TRW Fuji Valve Inc.	169,429千円 (1,724千ドル)	<p>1 関係会社に係る注記 関係会社に対する主な資産、負債は下記のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">424,313千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社預け金</td> <td style="text-align: right;">1,581,560千円</td> </tr> </table> <p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越契約極度額および貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">6,390,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">6,390,000千円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 関連会社の借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">TRW Fuji Valve Inc.</td> <td style="text-align: right;">100,229千円 (1,077千ドル)</td> </tr> </table>	売掛金	424,313千円	関係会社預け金	1,581,560千円	当座貸越契約極度額および貸出コミットメントの総額	6,390,000千円	借入実行残高	千円	差引額	6,390,000千円	TRW Fuji Valve Inc.	100,229千円 (1,077千ドル)
売掛金	271,899千円																								
関係会社預け金	1,039,357千円																								
当座貸越契約極度額および貸出コミットメントの総額	8,140,000千円																								
借入実行残高	千円																								
差引額	8,140,000千円																								
TRW Fuji Valve Inc.	169,429千円 (1,724千ドル)																								
売掛金	424,313千円																								
関係会社預け金	1,581,560千円																								
当座貸越契約極度額および貸出コミットメントの総額	6,390,000千円																								
借入実行残高	千円																								
差引額	6,390,000千円																								
TRW Fuji Valve Inc.	100,229千円 (1,077千ドル)																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																						
<p>1 関係会社に係る注記 関係会社からの受取配当金は121,461千円、受取賃貸料は114,027千円であります。</p> <p>2 他勘定振替高の内容は下記のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">150千円</td> </tr> <tr> <td>工場研究費</td> <td style="text-align: right;">1,126千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">19千円</td> </tr> <tr> <td>販売費(見本品費)</td> <td style="text-align: right;">973千円</td> </tr> <tr> <td>不良補償費</td> <td style="text-align: right;">1,813千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,081千円</td> </tr> </table> <p>3 他勘定受入高の内容は下記のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貯蔵品(機械等)</td> <td style="text-align: right;">47,266千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,210千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">49,475千円</td> </tr> </table> <p>4 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 147,424千円</p> <p>5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">155,480千円</td> </tr> </table>	仕掛品	150千円	工場研究費	1,126千円	研究開発費	19千円	販売費(見本品費)	973千円	不良補償費	1,813千円	計	4,081千円	貯蔵品(機械等)	47,266千円	その他	2,210千円	計	49,475千円		155,480千円	<p>1 関係会社に係る注記 関係会社からの受取配当金は41,987千円、受取賃貸料は122,841千円であります。</p> <p>2 他勘定振替高の内容は下記のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">213千円</td> </tr> <tr> <td>工場研究費</td> <td style="text-align: right;">1,052千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">40千円</td> </tr> <tr> <td>販売費(見本品費)</td> <td style="text-align: right;">221千円</td> </tr> <tr> <td>不良補償費</td> <td style="text-align: right;">886千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,413千円</td> </tr> </table> <p>3 他勘定受入高の内容は下記のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貯蔵品(機械等)</td> <td style="text-align: right;">52,604千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">52,604千円</td> </tr> </table> <p>4 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 84,461千円</p> <p>5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">191,747千円</td> </tr> </table>	仕掛品	213千円	工場研究費	1,052千円	研究開発費	40千円	販売費(見本品費)	221千円	不良補償費	886千円	計	2,413千円	貯蔵品(機械等)	52,604千円	計	52,604千円		191,747千円
仕掛品	150千円																																						
工場研究費	1,126千円																																						
研究開発費	19千円																																						
販売費(見本品費)	973千円																																						
不良補償費	1,813千円																																						
計	4,081千円																																						
貯蔵品(機械等)	47,266千円																																						
その他	2,210千円																																						
計	49,475千円																																						
	155,480千円																																						
仕掛品	213千円																																						
工場研究費	1,052千円																																						
研究開発費	40千円																																						
販売費(見本品費)	221千円																																						
不良補償費	886千円																																						
計	2,413千円																																						
貯蔵品(機械等)	52,604千円																																						
計	52,604千円																																						
	191,747千円																																						



(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	9,637	1,200		10,837

(注) 普通株式の自己株式増加1,200株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	10,837			10,837

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																						
所有権移転外ファイナンス・リース取引 (平成20年3月31日以前に契約を締結したリース取引) (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額			所有権移転外ファイナンス・リース取引 (平成20年3月31日以前に契約を締結したリース取引) (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額																						
	車両運搬具 (千円)	合計 (千円)		車両運搬具 (千円)	合計 (千円)																				
取得価額 相当額	9,516	9,516	取得価額 相当額																						
減価償却 累計額 相当額	8,326	8,326	減価償却 累計額 相当額																						
期末残高 相当額	1,190	1,190	期末残高 相当額																						
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,190千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,190千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,803千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,803千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>			1年以内	1,190千円	1年超	千円	合計	1,190千円	支払リース料	2,803千円	減価償却費相当額	2,803千円	<p>同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,190千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,190千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>			1年以内	千円	1年超	千円	合計	千円	支払リース料	1,190千円	減価償却費相当額	1,190千円
1年以内	1,190千円																								
1年超	千円																								
合計	1,190千円																								
支払リース料	2,803千円																								
減価償却費相当額	2,803千円																								
1年以内	千円																								
1年超	千円																								
合計	千円																								
支払リース料	1,190千円																								
減価償却費相当額	1,190千円																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,046,509千円、関係会社株式396,073千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載してありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																																												
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">120,200千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">13,000千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">2,475千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">29,628千円</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">40,848千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">33,348千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">239,499千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">47,110千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">192,389千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">14,509千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">14,509千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right;">177,880千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">59,342千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">118,538千円</td> </tr> </table> <p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">39.75 %</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入 されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.22 %</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">7.23 %</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入 されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.07 %</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.15 %</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.87 %</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等 の負担率</td> <td style="text-align: right;">42.40 %</td> </tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	120,200千円	貸倒引当金	13,000千円	未払事業税	2,475千円	役員退職慰労引当金	29,628千円	棚卸資産評価損	40,848千円	その他	33,348千円	繰延税金資産小計	239,499千円	評価性引当額	47,110千円	繰延税金資産合計	192,389千円	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	14,509千円	繰延税金負債合計	14,509千円	繰延税金資産純額	177,880千円	流動資産 - 繰延税金資産	59,342千円	固定資産 - 繰延税金資産	118,538千円	法定実効税率 (調整)	39.75 %	交際費等永久に損金に算入 されない項目	1.22 %	評価性引当額	7.23 %	受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	5.07 %	住民税均等割等	1.15 %	その他	1.87 %	税効果会計適用後の法人税等 の負担率	42.40 %	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">134,717千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">13,557千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">27,413千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">33,486千円</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">91,422千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">41,917千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">342,512千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">17,641千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">324,871千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">10,222千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">10,222千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right;">314,649千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">133,073千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">181,576千円</td> </tr> </table> <p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">39.75 %</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入 されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.58 %</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3.90 %</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入 されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.10 %</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.92 %</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.63 %</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等 の負担率</td> <td style="text-align: right;">36.63 %</td> </tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	134,717千円	貸倒引当金	13,557千円	未払事業税	27,413千円	役員退職慰労引当金	33,486千円	棚卸資産評価損	91,422千円	その他	41,917千円	繰延税金資産小計	342,512千円	評価性引当額	17,641千円	繰延税金資産合計	324,871千円	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	10,222千円	繰延税金負債合計	10,222千円	繰延税金資産純額	314,649千円	流動資産 - 繰延税金資産	133,073千円	固定資産 - 繰延税金資産	181,576千円	法定実効税率 (調整)	39.75 %	交際費等永久に損金に算入 されない項目	1.58 %	評価性引当額	3.90 %	受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	0.10 %	住民税均等割等	0.92 %	その他	1.63 %	税効果会計適用後の法人税等 の負担率	36.63 %
繰延税金資産																																																																																													
退職給付引当金	120,200千円																																																																																												
貸倒引当金	13,000千円																																																																																												
未払事業税	2,475千円																																																																																												
役員退職慰労引当金	29,628千円																																																																																												
棚卸資産評価損	40,848千円																																																																																												
その他	33,348千円																																																																																												
繰延税金資産小計	239,499千円																																																																																												
評価性引当額	47,110千円																																																																																												
繰延税金資産合計	192,389千円																																																																																												
繰延税金負債																																																																																													
固定資産圧縮積立金	14,509千円																																																																																												
繰延税金負債合計	14,509千円																																																																																												
繰延税金資産純額	177,880千円																																																																																												
流動資産 - 繰延税金資産	59,342千円																																																																																												
固定資産 - 繰延税金資産	118,538千円																																																																																												
法定実効税率 (調整)	39.75 %																																																																																												
交際費等永久に損金に算入 されない項目	1.22 %																																																																																												
評価性引当額	7.23 %																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	5.07 %																																																																																												
住民税均等割等	1.15 %																																																																																												
その他	1.87 %																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等 の負担率	42.40 %																																																																																												
繰延税金資産																																																																																													
退職給付引当金	134,717千円																																																																																												
貸倒引当金	13,557千円																																																																																												
未払事業税	27,413千円																																																																																												
役員退職慰労引当金	33,486千円																																																																																												
棚卸資産評価損	91,422千円																																																																																												
その他	41,917千円																																																																																												
繰延税金資産小計	342,512千円																																																																																												
評価性引当額	17,641千円																																																																																												
繰延税金資産合計	324,871千円																																																																																												
繰延税金負債																																																																																													
固定資産圧縮積立金	10,222千円																																																																																												
繰延税金負債合計	10,222千円																																																																																												
繰延税金資産純額	314,649千円																																																																																												
流動資産 - 繰延税金資産	133,073千円																																																																																												
固定資産 - 繰延税金資産	181,576千円																																																																																												
法定実効税率 (調整)	39.75 %																																																																																												
交際費等永久に損金に算入 されない項目	1.58 %																																																																																												
評価性引当額	3.90 %																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	0.10 %																																																																																												
住民税均等割等	0.92 %																																																																																												
その他	1.63 %																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等 の負担率	36.63 %																																																																																												

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	849円82銭	1株当たり純資産額	866円13銭
1株当たり当期純利益金額	18円27銭	1株当たり当期純利益金額	23円31銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目		前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額	(千円)	17,462,636	17,797,769
普通株式に係る純資産額	(千円)	17,462,636	17,797,769
普通株式の発行済株式数	(株)	20,559,500	20,559,500
普通株式の自己株式数	(株)	10,837	10,837
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	(株)	20,548,663	20,548,663

2 1株当たり当期純利益金額

項目		前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純利益	(千円)	375,532	478,974
普通株式に係る当期純利益	(千円)	375,532	478,974
普通株主に帰属しない金額	(千円)		
普通株式の期中平均株式数	(株)	20,549,525	20,548,663

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	6,024,913	3,140	97,809	5,930,244	3,465,219	147,793	2,465,025
構築物	743,536	7,770	41,713	709,593	542,742	20,661	166,851
機械及び装置	16,805,049	110,471	436,771	16,478,749	14,818,603	445,796	1,660,146
車両運搬具	41,578	10,085	4,782	46,881	31,560	6,463	15,321
工具、器具及び備品	715,365	1,659	25,624	691,400	613,047	45,964	78,353
土地	2,228,632			2,228,632			2,228,632
建設仮勘定		5,403		5,403			5,403
有形固定資産計	26,559,073	138,529	606,699	26,090,903	19,471,171	666,677	6,619,733
無形固定資産							
ソフトウェア				25,793	17,235	5,851	8,558
施設利用権				22,745	2,884	438	19,861
無形固定資産計				48,539	20,120	6,289	28,419
長期前払費用	2,195		2,195				
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置 エンジンバルブ製造設備 60,132千円

2 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置 エンジンバルブ製造設備 167,910千円

3 無形固定資産については、資産総額の1%以下であるため、前期末残高、当期増加額、当期減少額の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	33,545	1,400		211	34,734

役員賞与引当金		12,500			12,500
役員退職慰労引当金	74,536	20,504	10,798		84,242
環境対策引当金		24,499			24,499

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、債権の回収による取崩額211千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	219
預金	
当座預金	1,864,344
普通預金	27,015
通知預金	1,550,000
定期預金	1,100,000
外貨預金	118
計	4,541,477
合計	4,541,696

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
井関農機(株)	15,741
理研商事(株)	4,475
テービ販売(株)	780
(株)松井鉄工所	178
齋藤最上工業(株)	126
合計	21,300

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月満期	5,293
平成22年5月満期	6,100
平成22年6月満期	7,011
平成22年7月満期	2,718
平成22年8月満期	178
合計	21,300

売掛金  
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
みずほ信託銀行(株)	400,600
スズキ(株)	387,336
いすゞ自動車(株)	328,924
富士重工業(株)	308,723
日産自動車(株)	225,045
その他	1,937,923
合計	3,588,551

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
3,020,914	13,190,551	12,622,914	3,588,551	77.9	91.4

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には、消費税等が含まれております。

商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
治工具類	16,626
計	16,626
製品	
エンジンバルブ	328,355
バルブシート	35,425
コッタ	14,156
ローテータ	13,697
その他	28,160
計	419,792
合計	436,418

仕掛品

区分	金額(千円)
エンジンバルブ	254,918
ローテータ	76,174
コッタ	20,343
アルミリテーナ	7,866
その他	27,485
合計	386,787



## 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
主材料	297,938
副資材	245,161
修理用部品	28,206
その他	5,811
合計	577,117

## 関係会社預け金

相手先	金額(千円)
大同特殊鋼(株)	1,581,560
合計	1,581,560

## 関係会社株式

相手先	金額(千円)
(子会社株式)	
(株)ジャトス	117,680
(株)テトス	40,000
(株)フジテクノ	20,000
00ZX USA Inc.	868,829
(関連会社株式)	
新韓バルブ工業(株)	58,881
TRW Fuji Serina Co., Ltd.	337,193
合計	1,442,582

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大同興業(株)	942,133
りそな決済サービス(株)	101,168
日本パーカライジング(株)	81,630
大同資材サービス(株)	71,746
(株)フジテクノ	34,037
その他	171,826
合計	1,402,540

(注) りそな決済サービス(株)に対する買掛金は、ファクタリング取引基本契約に基づき、当社の一部取引先が当社に対する債務をりそな決済サービス(株)に譲渡したものであります。

設備関係支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
型研精工(株)	26,700
ユニアデックス(株)	2,500
ネットヨタ浜松(株)	1,700
合計	30,900

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月満期	
平成22年5月満期	24,300
平成22年6月満期	
平成22年7月満期	6,600
合計	30,900

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をする事ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.oozx.co.jp">http://www.oozx.co.jp</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第81期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年6月25日 東海財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月25日東海財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第82期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)平成21年8月6日東海財務局長に提出。

第82期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)平成21年11月10日東海財務局長に提出。

第82期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)平成22年2月10日東海財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月25日

フジオーゼックス株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 平野 善得

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 服部 則夫

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフジオーゼックス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フジオーゼックス株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 2) たな卸資産に記載されている通り、会社は当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」が適用されることとなったため、この会計基準により連結財務諸表を作成している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、フジオーゼックス株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、フジオーゼックス株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月25日

フジオーゼックス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 服 部 則 夫

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士 今 泉 誠

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフジオーゼックス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フジオーゼックス株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。



< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、フジオーゼックス株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、フジオーゼックス株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 6月25日

フジオーゼックス株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 平野 善得

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 服部 則夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフジオーゼックス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第81期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フジオーゼックス株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な会計方針 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法に記載されている通り、会社は当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」が適用されることとなったため、この会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 6月25日

フジオーゼックス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 服部 則夫

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士 今泉 誠

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフジオーゼックス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第82期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フジオーゼックス株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。